

進展が期待されるモーダルシフト

2023年10月、政府が物流の2024年問題への対策として公表した「物流革新緊急パッケージ」の中で、船舶・鉄道の輸送量を今後10年程度で倍増する方針が示され、「モーダルシフト」に注目が集まりつつあります。

2024年問題や環境負荷軽減に向けた有効策

モーダルシフト(modal shift)とは「輸送手段の転換」のことで、主に、トラックで行われている貨物輸送を船舶や鉄道による輸送に転換することを指しています。

こうした輸送のシフトは、トラックドライバーの人手不足対策やカーボンニュートラル対応等の環境負荷軽減に有効であることに加え、災害時等における輸送の安定性確保といった意味合いもあります(図表1)。

行政・荷主・物流企業の連携が必要

モーダルシフトはかなり前からその必要性が指摘されてきましたが、これまで国内では進展しているとは言いがたい状況が続いてきました。実際、2021年の国内貨物輸送量(トンキロベース)をみると、自動車全体が全体の55%を占めるのに対し、船舶が40%、鉄道は4%を占めるに過ぎず、過去10年間、この割合は概ね横ばいで推移しています(図表2)。

国土交通省が荷主等に対して行ったアンケート調査によれば、モーダルシフトの課題として、「集配スケジュールと運航ダイヤが合わない」、「船の輸送スペースが不足」、「適当な航路がない」といった項目が上位となっており、供給側(船舶等)の体制整備が容易でないことが窺われます(図表3)。例えば、モーダルシフトの主な受け皿として期待される船舶の積載率は約7割と既に高い水準にあると言われており、荷主企業が利用したくても利用しづらい状況です。

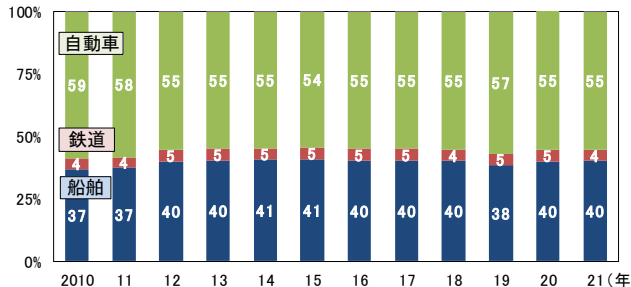
こうした課題を抜本的に解決するためには、新たな航路の開発や船舶の大型化、港湾インフラの整備など、大規模な開発・投資が必要となりますが、積荷を船舶・鉄道からトラックへとスムーズに連携させる仕組みも求められます。行政・荷主・物流企業の連携による総合的な取り組みが今後ますます重要になりそうです。

図表1 船舶・鉄道への輸送シフトの効果

メリット	内容
「2024年問題」対策	○少人数の運行で大量の貨物を輸送できることから、トラック輸送の人手不足対策として有効
環境負荷の低減	○トラックと比べて、トンキロ当たりのCO ₂ 排出量を80~90%程度削減可能
輸送の安定性確保	○複数の輸送手段を常時確保することにより、災害時においても安定した輸送が可能

(資料)国土交通省資料等より当部作成

図表2 国内貨物輸送量の割合(トンキロベース)



(注)四捨五入の関係で、合計が必ずしも100%にならない
(資料)国土交通省資料より当部作成

図表3 モーダルシフトを実施するにあたっての課題

順位	課題	割合
1	集配スケジュールと運航ダイヤが合わない	36%
2	船の輸送スペースが不足	21%
3	リードタイムが伸びる	23%
4	運送コストが上昇する	20%
5	適当な航路がない	18%

(注)荷主・フォワーダー61社へのアンケート結果(2023年4月)
(資料)国土交通省資料より当部作成

- ◆ 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ◆ 本資料は、信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容等は作成時点のものであり、今後予告なく修正、変更されることがあります。資料のご利用に關しては、お客さまご自身の責任において判断なされますよう、お願い申し上げます。
- ◆ 本資料に関連して生じた一切の損害については、責任を負いません。その他、専門的知識に係る問題については、必ず弁護士、税理士、公認会計士等の専門家にご相談のうえ、ご確認ください。
- ◆ 本資料の一部または全部を、当社の事前の了承なく複製または転送等を行うことを禁じます。
- ◆ 本件に関するご照会は、ひろぎんHD経済産業調査部 担当：竹島 (TEL082-247-4958) までお願いします。